

## にわかに議論の的となってきた世界大戦の危機

### トランプ大統領は、この危機を制御できるか？！

樋口 譲次

#### ○急浮上した世界大戦の危機説

ロシアによるウクライナ侵略（以下、「ウクライナ戦争」）によって国際安全保障情勢は激変し、世界は新たな危機の時代に突入した。戦後最大の試練のときを迎えたと指摘される所以である。

それは、東西冷戦終結後、一たん確立したかに思われた普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制ではあったが、それに挑戦する権威主義国家、すなわち中国やロシアなどが現れた。そして、その勢力を拡大するため、政治、経済、軍事、情報などの分野で国際規範を無視し、力による一方的な現状変更を厭わない攻撃的な姿勢・手法に訴えているからである。それを最も苛烈な形で顕在化させたのがウクライナ戦争に他ならない。

インド太平洋では、中国が黄海から東シナ海、南シナ海にかけて地域覇権確立に向けた行動を執拗に展開し、さらに米国に取って代わる世界覇権国の地位を目指している。また、北朝鮮の核ミサイルの脅威は高まる一方である。

中東では、イスラエル・ハマス戦争の真の相手とされるイランが、代理組織であるガザのハマスに加え、レバノンのヒズボラやイエメンのフーシー派などを背後から動かしつつ地域覇権を狙うとともに、核兵器開発の懸念が指摘されている。

問題は、ウクライナ戦争を通じてユーラシアの東西、そして中東に位置する大国に北朝鮮を加えた4か国が連携・策動関係を深めていることにある。

米国と中国及びロシアとの「大国間競争」「戦略的競争」が激化し、「ならず者国家」と名指しされているイラン及び北朝鮮が両大国と同調する構図である。

万一、これら4か国との間で、同時、あるいは重複する紛争が生起すれば、それは世界戦争へと拡大するリスクを伴うというのが、にわかに議論の的となっているのだ。

#### ○トランプ政権の安全保障の主要課題

米国では、トランプ政権の誕生に合わせるように、1月3日から第119回議会が始まっている。議会調査局は、その審議に供するよう「議会と国家安全保障：第119回議会のための選択した手段と問題」をテーマとする報告書を議会に提出した。

その中で、「米国では、世界における米国の役割をめぐる議論の中で、『米国の国家安

全保障の優先事項と戦略』に関する議論が行われている」と述べ、その議論の主要テーマを次のように例示している。

- ① 米国はグローバルなリーダーシップと関与を追求すべきか、米国の役割はもっと抑制されるべきなのだろうか？
- ② 米国は、米国の国家安全保障戦略の主要な特徴として同盟を推進すべきか、それともより一国主義的なアプローチを採用すべきか。同盟国とパートナーは、共同の努力に対してどのような相対的な貢献をすべきですか？
- ③ 国家安全保障政策は、ヨーロッパ（ロシア）、中東（イラン）、東アジア（中国、北朝鮮）を重点地域として等しく優先すべきか、「アジアファースト」や「中国ファースト」と呼ばれるアプローチを採用すべきか。それともヨーロッパや中東の目標に焦点を当てるべきか？
- ④ 政策当局者は、アフリカ、南アジア、中南米（グローバルサウス）の危機と傾向にどのように対処すべきか？（以上、括弧は筆者）

このように、世界的関与かより抑制された関与か、同盟戦略積極推進か一国主義的アプローチか、ヨーロッパ・中東・東アジアの均等重視かいずれかの地域の優先重視かなどのオプションが呈示されている。

今後、これらを題材に議会審議が進行し、それを考慮しつつトランプ政権の「国家安全保障の優先事項と戦略」が確定しよう。そして、大統領による「国家安全保障戦略（NSS）」、国防長官による「国家防衛戦略（NDS）」そして統合参謀本部議長による「国家軍事戦略（NMS）」が順に策定・公表されることになろう。

#### ○現在の米国の戦力計画基準：「ウィン・ホールド基準」

いずれにしても、米国の主要な脅威対象地域・国は、東アジアの中国と北朝鮮、欧州のロシア、そして中東のイランの3地域・4か国である。

その中で、第1次トランプ政権（2017.1～2021.1）では、中国との「大国間競争」「戦略的競争」を最大の課題とした。次のバイデン政権（2021.1～2025.1）も、基本的にその考えを踏襲してきた。

その方針に沿って、現在の米国の戦力計画は、「ウィン・ホールド基準（win-hold standard）」と呼ばれる基準を採用している。

すなわち、第一の主要地域紛争（MRC：Major Regional Contingency）を戦って勝利する能力と、第二のMRCを阻止（holding action）あるいは抑止（deter）できる能力を保持するというものである。

そして、第一の MRC で勝利した後、そこから部隊を再配置し、すでに第二の MRC に関与している部隊を増強してこれに対処するとしている。

大統領選挙期間中からトランプ氏は、ウクライナ戦争を早期終結させるとの決意を述べていたが、その背景には、米国が最大かつ真の脅威とする中国への対処に優先的に注力する必要があるとの認識と、欧州は極力 NATO 欧州（30 か国）で守るべきであるとの考えを踏まえたものと見られる。

しかし今、「悪の枢軸」と称される中国、ロシア、イラン、北朝鮮 4 か国の連携・策動が公然たる事実となり、それに伴い、紛争が世界戦争へ拡大するリスクと可能性に関する懸念を払拭することは出来ず、その事態にどのように対処するかの再考を迫られているのも否定できない現実である。

### ○トランプ大統領は、懸念される世界大戦の危機を制御できるか？！

◀米国の国家戦略（大戦略）▶

先に触れておきたいのは、「国家安全保障戦略（NSS）」の上位戦略の位置付けとなる「国家戦略」である。「国家戦略」は「大戦略」とも言われるが、これについて、米国はこれまで公表することはなく、一般にはその存在も知られていない。

しかし、2024 年 1 月 10 日付の米議会調査局（CRS）の報告書「新たな大国間競争：国防への影響－議会への問題提起」の中に「大戦略と地政学」という項目があり、次のような認識あるいは見解が示されている。

- ・世界の人々、資源、経済活動のほとんどが西半球ではなく、他の半球、特にユーラシアに集中している。
- ・ユーラシアにおける地域覇権国（の出現）は、米国の死活的利益を脅かすのに十分な規模の権力を集中することを意味する。（括弧は筆者）
- ・ユーラシアは、地域覇権国の出現を阻止するという点で、確実に自己規制を行っていない。言うなれば、ユーラシア諸国が、自らの行動によって、地域覇権国の出現を防ぐことができるとは期待できず、これを確実に行うためには、ユーラシア大陸以外の一つもしくはそれ以上の国からの支援が必要である。
- ・そのため、米国は「ユーラシアにおける地域覇権の出現を阻止」という目標の追求を選択すべきである。

別の CRS の報告書「防衛入門：地理、戦略および米国の軍隊（戦力）設計」（2024 年 3 月 19 日更新）では、「ユーラシアにおける地域覇権の出現を防ぐこと」には、次のような含意があるとしている。

- ・ユーラシアにおける権力の分裂を維持すること
- ・ユーラシアの主要地域が単一の権力の支配下に置かれるのを防ぐこと
- ・ユーラシアにおける 1 あるいはそれ以上の地域覇権国の出現の結果としての世界的勢力圏・影響圏の出現を防ぐこと

このような思想は、歴代政権が公表した国家安全保障戦略（NSS）でも、類似の表現があり、例えば直近のバイデン政権の NSS では次のように記述されていた。

米国はグローバルな利益を持つ世界的な大国である。我々は、他の地域に積極的に関与することで、各地域でより強くなっている。ある地域が混乱に陥ったり、敵対勢力に支配されたりすれば、他の地域における我々の利益に悪影響を及ぼすことになる。

これらの呈示した公的資料に基づくと、米国は、政治・外交や経済・通商の相手の多くはユーラシア大陸に存在するが、同時に、自国の脅威の主対象も同地域に存在すると認識している。そのため、ユーラシアにおける地域覇権国の出現を阻止して世界における米国の利益を擁護し促進するという目標を追求することが米国の国家戦略（大戦略）の最大の役割であり使命である、と考えていると理解される。

《トランプ大統領の選択は?!》

以上を踏まえ、米国などの安全保障・国防の専門家の間では、今後の米軍の戦力計画基準の見直しを問う声が高まっている。

その論点は、同時または重複する 2 つの MRC を戦うことができる、いわゆる二大戦争の基準に変更・戦力増強すべきかどうかである。その採否が、世界大戦の危機を制御できるかどうかに通じるからである。

しかし、二大戦争基準には、財政負担の急激な増加や弱体化した国防産業の立て直し、海軍や海兵隊を悩ませている人的勢力確保（募集）などの国内問題に加え、さらに負担を求めることになる同盟国や友好国の協力など、大きな課題の解決が伴うことになる。

トランプ大統領は、「力による平和」(Peace Through Strength)、すなわち「強さを通じた平和の実現」を掲げ、就任演説では、「世界がこれまでに見た中で最も強力な軍隊」を構築し、それによって、敵の侵略を抑止し、無謀な戦争を回避して平和を実現する戦略を説いた。

前掲の「国家戦略（大戦略）」に従えば、中国とロシアがユーラシアにおいて地域覇権国ましてや世界覇権国として振る舞う事態は、大統領として断じて見過ごすことのできない重大事に違いなからう。

大統領のイエスマンと言われるピート・ヘグセス国防長官は、上院における曰く付きの

承認後、「国防総省へのメッセージ」を発出した。

その中で、「世界で最も強力かつ最も決定力のある軍隊」を維持し、「同盟国やパートナーと協力し、共産主義中国によるインド太平洋への侵略を抑止する」と強調した。

トランプ政権は、中国を最大かつ真の脅威とする見方を変えておらず、対中政策がより強固になることに疑う余地はないが、同時にロシアに対抗する戦力を構築する方向に進むか否かは、トランプ大統領の決断にかかっており、大いに頭を悩ますことになるだろう。

しかし、これは、米国一国のみの問題ではない。同盟国や友好国が共有しなければならない問題である。

トランプ大統領は、NATO に国防費 GDP5%を、台湾には 10%をそれぞれ要求すると発言している。日本は中国と北朝鮮の脅威に直面しているにもかかわらず、いまだ防衛費 GDP 2%を満たしていない。更なる防衛力の強化や在日米軍駐留経費負担増を求められるとの覚悟が必要である。

カナダやメキシコといった米国に隣接する同盟国に対しても関税を武器に代え、政策変更を迫るトランプ大統領がどのような安全保障政策を採用するかは、中国やロシアのみならず、同盟国や友好国にとっても重大な関心事である。

我が国も、トランプ政権による世界大戦の危機への取組みを睨みながら、今後の政策の行方を注視する必要に迫られるのは間違いなさそうだ。